

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第83期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 第一実業株式会社

**【英訳名】** DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢野邦宏

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

**【電話番号】** (03)5214 - 8560

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永田 勉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

**【電話番号】** (03)5214 - 8560

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永田 勉

**【縦覧に供する場所】** 第一実業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目3番4号  
名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	76,067,191	92,979,012	105,462,112	112,018,144	112,860,686
経常利益 (千円)	899,837	1,990,343	2,938,028	3,687,245	4,146,303
当期純利益または 当期純損失 ( ) (千円)	1,586,687	477,570	1,271,622	1,920,466	2,354,594
純資産額 (千円)	14,923,864	14,185,799	16,707,851	18,555,897	21,910,860
総資産額 (千円)	56,250,669	63,842,558	63,566,273	69,520,252	66,875,214
1株当たり純資産額 (円)	267.29	261.60	302.77	328.20	384.33
1株当たり当期純利益 または当期純損失 ( ) (円)	28.41	8.11	22.50	33.73	40.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.11	22.14	33.27	40.20
自己資本比率 (%)	26.53	22.22	26.28	26.69	32.76
自己資本利益率 (%)	10.10	3.28	8.23	10.89	11.64
株価収益率 (倍)		22.19	15.47	11.18	15.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,627,422	1,963,141	3,755,282	3,571,582	2,970,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,112	160,178	272,422	858,525	1,127,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,417,082	764,967	3,148,627	1,798,288	8,206,894
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,733,722	7,310,247	6,929,220	11,467,505	5,542,863
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	556	553	577	651 (62)	760 (103)

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、平成17年3月期以降の期末臨時従業員数は期末従業員数に対する割合が百分の十を超えているため、( )内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

4 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	73,153,683	89,492,194	101,744,300	106,371,759	108,081,827
経常利益 (千円)	921,147	1,767,614	2,644,761	3,220,281	3,394,878
当期純利益または 当期純損失( ) (千円)	1,501,657	349,063	1,100,112	1,617,273	1,811,581
資本金 (千円)	5,105,000	5,105,000	5,105,000	5,105,000	5,105,000
発行済株式総数 (千株)	57,432	57,432	57,432	57,432	57,432
純資産額 (千円)	14,750,480	13,960,051	16,346,633	17,776,836	20,658,981
総資産額 (千円)	55,401,417	62,764,523	61,628,882	67,182,201	64,249,038
1株当たり純資産額 (円)	264.18	257.54	296.37	314.54	362.45
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	9.00	9.00	11.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	26.89	5.88	19.54	28.42	30.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		5.87	19.22	28.04	30.82
自己資本比率 (%)	26.63	22.24	26.52	26.46	32.15
自己資本利益率 (%)	9.59	2.43	7.26	9.48	9.43
株価収益率 (倍)		30.61	17.81	13.27	20.78
配当性向 (%)		102.04	46.06	31.67	35.50
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	401	399	412	438 (62)	448 (77)

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の1株当たり配当額9円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

3 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、平成17年3月期以降の臨時従業員数は期末従業員数に対する割合が百分の十を超えているため、( )内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

5 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設(現・大阪支店)
昭和35年 9月	名古屋出張所開設(現・名古屋支店)
昭和36年 5月	広島出張所開設(現・広島支店)
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設(現・福岡支店)
昭和39年 8月	札幌出張所、仙台出張所開設(現・東北・北海道支店)
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社(現・株式会社フロー・ダイナミックス)を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社(現・株式会社第一メカテック)を設立(現・連結子会社)
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設(現・シンガポール支店)
昭和47年 1月	クアラルンプール駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立(現・連結子会社)し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和50年10月	静岡出張所開設
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設(現・ロンドン支店)
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設(現・香港支店)
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター(Demonstration, Service & Training Center)竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社(現・第一実業テクノロジー株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社(現・第一スルザー株式会社)を設立(現・関連会社)
昭和63年 4月	ロンドン駐在員事務所を支店に昇格
昭和63年 8月	現地法人一實股份有限公司(台湾)を設立
平成元年 6月	クアラルンプール駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立(現・関連会社)
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年 9月	子会社株式会社ヤグチテクノを設立(現・連結子会社)
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.として設立
平成13年 7月	深圳事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	プラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル、ホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム(株)(現・第一実業ビスウィル株式会社)の株式を取得(現・連結子会社)
平成18年 3月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立



連結子会社ならびに主要な非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理、製造、販売
(株)ヤグチテクノ	各種金属加工機器・装置等の製造、販売
第一実業テクノロジー(株)	半導体検査装置・製造装置及び部品、画像認識応用システムの開発、設計、製造、販売並びに保守
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
上海一実貿易有限公司	"

#### 非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造、販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発、設計、施工、販売
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	"
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"

#### 関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造、販売
ナトコジャパン(株)	石油・ガス生産用機器及び装置の設計、製作、販売
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	産業用各種機械器具の販売
杭州播磨電材技術有限公司	クリーム半田の製造、販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	"

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)第一メカテック	埼玉県川口市 注5	80,000	機械関係事業	100 ( )	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任4名 土地・建物を賃貸しております。
(株)ヤグチテクノ	埼玉県川口市	33,000	機械関係事業	68.8 ( )	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
第一実業テクノロジー(株)	埼玉県入間郡毛呂山町 注5	80,000	機械関係事業	100 ( )	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任3名
第一実業ビスウィル(株)	大阪府吹田市	100,000	機械関係事業	100 ( )	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注2	米国イリノイ州 注5	US\$ 4,000,000	機械関係事業	100 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員2名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 US\$5,700,000
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 1,000,000	機械関係事業	100 ( )	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名

注 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.は、特定子会社であります。

3 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 前連結会計年度まで非連結子会社であった第一実業テクノロジー(株)を新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業ビスウィル(株)の株式を取得したことにより、同社は新たに連結子会社となりました。

5 (株)第一メカテックおよび第一実業テクノロジー(株)の登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州ニューヨークであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械関係事業	644 (81)
材料関係事業	17 (3)
その他の事業	0 (0)
全社(共通)	99 (19)
合計	760 (103)

注 1 従業員数は就業人員であります。

2 期末臨時従業員数が期末従業員数の百分の十を超えているため、( )内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員は主に国内子会社における派遣社員および海外事業所における嘱託契約の従業員であります。

3 当連結会計年度より第一実業テクノロジー㈱および第一実業ピスウィル㈱の2社が新たに連結子会社となったため、上記には両社従業員84名を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448 ( 77 )	37.8	12.6	6,685

注 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数が期末従業員数の百分の十を超えているため、( )内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員は主に海外事業所における嘱託契約の従業員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心とする世界経済の順調な拡大に牽引され、輸出の増加や国内民間需要の柱である個人消費と設備投資の増加により、緩やかながら回復してまいりました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰、地政学的リスクの高まり等の世界経済に与える影響も大きく、景気の先行きに不透明感を抱えたまま推移いたしました。

かかる情勢下、当連結会計年度の売上高は843百万円増の112,861百万円（前期比0.8%増）、利益面におきましては、経常利益は459百万円増の4,146百万円（前期比12.4%増）、当期純利益は434百万円増の2,355百万円（前期比22.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械関係事業

天然ガス開発の試掘役務・関連機器および大手石油化学会社向けプラント設備の受注と売上が増加いたしました。半導体実装装置等は、国内向けが好調でありましたが、中国・韓国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要は低調でした。射出成形機関連では、加工組立設備に対する小型機および周辺機器が好調でしたが、大型機の需要がやや減退したため受注および売上が減少いたしました。その結果、売上高は2,470百万円増の106,425百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は567百万円増の3,764百万円（前期比17.7%増）となりました。

##### 材料関係事業

売上高は1,577百万円減の5,834百万円（前期比21.3%減）となり、営業利益は0.4百万円増の67百万円（前期比0.6%増）となりました。

##### その他の事業

売上高は51百万円減の602百万円（前期比7.8%減）となり、営業利益も12百万円減の169百万円（前期比6.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、コミットメント契約締結に伴って金融機関からの借入金を大幅に減少させたことなどから、6,252百万円の減少となりました。一方、子会社の第一実業テクノロジー㈱を当連結会計年度から新たに連結の範囲に加えたことにより、現金及び現金同等物が328百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は5,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,925百万円（51.7%）減少しました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,970百万円の増加（前期比602百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の回収などによって増加したものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,128百万円の減少（前期比269百万円減）となりました。これは主に、新たに連結子会社となった第一実業ピスウィル㈱の株式を取得したことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは8,207百万円の減少（前期比10,005百万円減）となりました。これは主に、コミットメント契約締結に伴い借入金が大幅に減少したことや、配当金の支払いによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
機械関係事業	110,755,913	2.4	37,929,790	12.1
材料関係事業	6,332,674	12.6	1,236,616	67.6
その他の事業	224,451	23.0	542,693	41.0
合計	117,313,039	2.9	39,709,098	11.9

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械関係事業	106,424,912	2.4
材料関係事業	5,834,096	21.3
その他の事業	601,678	7.8
合計	112,860,686	0.8

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
機械関係事業	92,352,394	0.2
材料関係事業	5,369,985	21.8
その他の事業	425,987	3.5
合計	98,148,366	1.3

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、各種プラント、機械装置、関連機器およびソフトを主体としたビジネスをグローバルに展開しております。当社グループを取り巻く経営環境は、今後も、緩やかながら景気の拡大は続くものと思われませんが、原油や原材料価格の高騰、金利の上昇などの懸念材料があり、また、米国や中国経済にも不透明感が出てきており、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、今後、ますます激化すると予想されるグローバル競争に勝ち抜いていくために、中期経営計画「WIN2006」のビジョンと戦略に沿って、実施計画を着実に実践しながら、下記に注力していく所存です。

- (1) 新事業および新商権の開発・取得に対して積極的に経営資源を投入して、収益基盤を強化する。
- (2) 経営のグローバル化に対応して、中国、アジア、米国、欧州の4軸体制を更に強化して、当社グループの事業活動の拡大を図る。
- (3) グループ会社が一体となって、エンジニアリング、製造、販売、サービスのトータルサポート体制を確立し、顧客に対する生産支援を強化する。
- (4) 資産の流動化、海外取引債権の回収リスクのヘッジ、グローバル資金の効率運用による財務体質の更なる強化を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

##### (マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品、各種管材、プラスチック原料の販売であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域の経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

##### (海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社も海外拠点の拡充などによりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は35.3%となりました。

今後も海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されますが、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格高騰などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更などによる社会的混乱などのリスクが存在します。

##### (金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当社および連結子会社の有利子負債は、前連結会計年度末比48.2%減の8,235百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達を行ってまいります。今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

##### (与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売掛債権の合計額は409億円と、総資産の61.2%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。このため、社内の取引権限体系に基づき与信限度額・制約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けをすること、債権の流動化などのリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化などによる取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安などが発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、総合力を活かした事業展開を行い、エンジニアリング部門、製造部門の強化を図り、Total Solution Providerとして付加価値の高い開発型、提案型の営業を展開することを中期経営計画の基本戦略としております。

しかしながら、M & A等も視野に入れた戦略的事業展開に要するコスト、事業の進展状況における経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によって、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具等の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発、設計および製造を行っております。第一実業テクノロジ㈱は半導体装置・画像応用装置等を、第一実業ビスウィル㈱は外観検査装置を、それぞれ開発、設計、製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は50,592千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 機械関係事業

半導体装置・画像応用装置等においては、3D検査速度を向上させた新はんだ印刷検査装置BPC-707ADXを発売したほか、超微細なプリコートはんだの外観検査を行うSIP基板プリコートはんだ外観検査装置や、ソケットでの位置決め精度を向上させるために画像認識技術を用いたハンドラなどを開発しました。

外観検査装置においては、検査性能と操作性を向上させた錠剤外観検査装置TVIS-EX2を発売したほか、多様な顧客ニーズに応えるために、海外市場や健康食品など他業界向けとして錠剤外観検査装置の廉価版(TVIS-Asteria)を上市しました。また、0402(サイズ0.4mm×0.2mm)小型チップ部品および複雑形状の電子部品に対応できる自動外観検査装置(CCVIS-A2)を開発しました。

### 材料関係事業

該当事項はありません。

### その他の事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、2,645百万円減の66,875百万円(前期比3.8%減)となりました。流動資産は4,892百万円減の54,405百万円(前期比8.2%減)、固定資産は2,247百万円増の12,470百万円(前期比22.0%増)となりました。

流動資産の減少は、売上債権の回収による収入があった一方で、コミットメント契約を締結したことに伴って金融機関からの借入金を大幅に減少させたことによる現金及び預金の大幅な減少が主な要因です。固定資産の増加は、投資有価証券(その他有価証券)の時価の増大に伴う帳簿価額の増加が主な要因です。

負債の合計は6,004百万円減の44,960百万円(前期比11.8%減)となりました。流動負債は6,725百万円減の42,129百万円(前期比13.8%減)、固定負債は721百万円増の2,831百万円(前期比34.2%増)となりました。

流動負債の減少は、未払法人税等などの増加があった一方で、金融機関からの借入金を大幅に減少させたことが主な要因です。固定負債の増加は、投資有価証券(その他有価証券)の時価の増大に伴う繰延税金負債の増加が主な要因です。

資本の合計は3,355百万円増の21,911百万円(前期比18.1%増)となりました。主な要因は利益剰余金のほか、その他有価証券評価差額金の増加などです。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,970百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは新規連結子会社株式の取得などにより1,128百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、貸出コミットメント契約を締結したことに伴って金融機関からの借入金を大幅に減少させたことなどにより8,207百万円の支出となりました。

有利子負債は、7,668百万円減の8,235百万円（前期比48.2%減）となりました。内訳は短期借入金7,329百万円（一年以内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金906百万円であります。なお、短期借入金には、米国現地法人による米ドル建て借入金670百万円（5,700千ドル）を含んでおります。また、長期借入金は長期割賦取引の資金立替に対応するものです。なお、当連結会計年度末におけるデットエクイティレシオは0.38倍となり、前期の0.86倍から半減しております。

今後は、中期経営計画のビジョンと戦略に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

## （2）経営成績

売上高は、ガス石油精製・化学関係では、大手石油会社向けプラント設備が好調でありました。半導体実装装置関係では、国内向けが好調でしたが、中国・韓国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要は低調でした。また、プラスチック関連分野では、小型射出成形機および周辺機器が好調でした。この結果、当連結会計年度の売上高は843百万円増の112,861百万円（前期比0.8%増）となりました。

今後は、中期経営計画の基本戦略であります「グループの総合力を活かした事業展開」と「取引先のグローバル化に完全対応」を念頭に、営業推進力を一段と強化してまいります。

売上原価は、新規に製造子会社2社を連結したことなどによる連結粗利率の改善により926百万円減の98,022百万円（前期比0.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加や連結子会社の増加により1,214百万円増の10,838百万円（前期比12.6%増）となりました。

この結果、営業利益は555百万円増の4,000百万円（前期比16.1%増）となり、営業利益率も前期の3.1%から3.5%に改善いたしました。

営業外損益においては、営業外収益が仕入割引の減少などにより44百万円の減少となりました。営業外費用は、借入金等の支払利息は減少しましたが、貸出コミットメント契約締結に伴うアレンジメントフィーの発生もあり、52百万円の増加となりました。この結果、営業外損益は96百万円減の146百万円（前期比39.5%減）の収益となり、経常利益は459百万円増の4,146百万円（前期比12.4%増）となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益144百万円など特別利益として合計190百万円、遊休固定資産の減損損失290百万円など特別損失として合計306百万円を計上したため、差引き116百万円の損失となりましたが、前期に比較し332百万円の改善となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益4,030百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）1,672百万円ならびに少数株主利益を差し引き、434百万円増の2,355百万円（前期比22.6%増）となりました。

当連結会計期間における株主資本当期純利益率（ROE）は、11.6%と前期の10.9%から0.7ポイント改善いたしました。今後は、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、株主資本の充実を図りつつ、ROEの向上を目指してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は237,915千円となりました。主要な事業セグメント別の内訳は次のとおりであります。

#### (1) 機械関係事業

当連結会計年度における設備投資額は90,241千円であり、社有資産の設備能力を維持するためのものであります。なお、当該金額には、ソフトウェアの新規取得額1,765千円を含んでおります。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度における設備投資額は139,188千円であり、客先におけるリース希望物件をリースするために取得したリース資産等であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) 注2	機械関係 材料関係 その他の事業 全社共通	その他設備	512,807	18,241	635,718 (5.3)	630,778	1,797,543	286
大阪支店 (大阪府大阪市北区) 他2店舗	機械関係 材料関係 その他の事業	その他設備	16,529	3,149	7,107 (0.1)	9,088	35,873	90
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	機械関係 材料関係 その他の事業	その他設備	5,576		1,334 (0.0)	734	7,643	58
シンガポール支店 (シンガポール) 他4店舗	機械関係	その他設備	8,042	13,136	( )	21,840	43,019	14

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱第一メカテック	本社 (埼玉県 川口市)	機械関係	サービス、 デモンストレーシ ョン設備	9,129	9,897	( )	7,275	26,301	120
㈱ヤグチテクノ	本社 (埼玉県 川口市)	機械関係	金属加工機器・ 装置等製造設備	9,735	9,736	( )	503	19,974	25
第一実業テクノロ ジ㈱	本社 (埼玉県 入間郡)	機械関係	はんだ印刷検査装 置等の製造設備	8,664	12,174	( )	12,517	33,355	34
第一実業ビスウィ ル㈱	本社 (大阪府 吹田市)	機械関係	外観検査装置の製 造設備	41,337	13,352	( )	35,497	90,186	50

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	機械関係	その他設備	572	2,204	( )	2,636	5,412	32
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和國 上海市)	機械関係	その他設備		3,746	( )	9,674	13,421	51

注 1 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品、リース資産および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社の「その他」には、リース資産593,147千円を含んでおります。

3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は601,300千円であります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
	本社、他		富士通GS21/200/10Mコンピュー				

提出会社	(東京都千代田区)	全社共通	ター他周辺機器、パソコン	1式	48ヶ月	73,434	180,048
------	-----------	------	--------------	----	------	--------	---------

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (千円)	資金調達 の方法	期間	増加後能力
提出 会社	本社 (東京都 千代田区)	その他の事業	リース資産	300,000	自己資金	平成18年4月～平成19年3月	11.6%増
				400,000	自己資金	平成19年4月～平成20年3月	15.4%増

上記には、消費税等は含みません。なお、リース資産は主として半導体実装組付装置、射出成形機および同関連機器であります。

#### (2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

注 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	57,432,000	57,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	303個 注1	293個 注1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株	293,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり153円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金153円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金77円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権者が業務上で死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。 4 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要す。	左記に同じ

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く)を行なう場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年 8月25日	6,000,000	57,432,000	3,012,000	5,105,000	3,012,000	3,786,173

注 一般募集  
発行価格 1,004円  
資本組入額 502円

(4) 【所有者別状況】

平成18年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	29	76	51	2	5,909	6,111	
所有株式数 (単元)		21,432	1,257	7,172	6,054	8	20,430	56,353	1,079,000
所有株式数 の割合(%)		38.03	2.23	12.73	10.74	0.02	36.25	100	

注 1 自己株式586,201株は「個人その他」に586単元および「単元未満株式の状況」に201株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエスジ ー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号)	3,832	6.67
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目3番3号	2,618	4.56
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1丁目1番2号	2,615	4.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号	2,615	4.55
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関 3丁目7番3号	2,535	4.41
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	1,691	2.94
三菱重工業(株)	東京都港区港南 2丁目16番5号	1,455	2.53
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	1,371	2.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8番11号	1,165	2.03
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番3号	1,153	2.01
計		21,050	36.65

注 タワー投資顧問株式会社から平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書により、平成16年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門 1丁目12番16号	3,655	6.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,767,000	55,767	同上
単元未満株式	普通株式 1,079,000		同上
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		55,767	

注 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区 二番町11番19号	586,000		586,000	1.02
計		586,000		586,000	1.02

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

自己株式取得方式によるストック・オプション制度。

当該制度は、平成17年6月30日をもって権利行使期間を終了しております。

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第79期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役および同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	〃
新株予約権の行使時の払込金額	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の充実のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当金につきましては、この方針に基づき、前期の1株につき9円の配当に2円増額し、1株につき11円といたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	239	201	360	417	748
最低(円)	108	124	175	271	326

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	539	588	617	725	748	657
最低(円)	488	492	518	578	539	589

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		新 谷 信 征	昭和14年 9月24日生	昭和38年 4月 昭和54年10月 昭和61年 4月 平成元年 6月 平成元年10月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成17年 4月	当社入社 当社大阪営業本部化学機械部長 当社大阪営業本部本部長代理 当社取締役大阪営業本部副本部長 兼大阪支店副支店長 当社取締役大阪営業本部長兼大阪 支店長 当社常務取締役大阪営業本部長兼 大阪支店長 当社専務取締役第一営業本部、大 阪第一営業本部、大阪第二営業本 部管掌 当社代表取締役専務取締役第一營 業本部、第二営業本部、大阪第一 営業本部、大阪第二営業本部管掌 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) 〔主要な兼職〕 ㈱第一メカテック代表取締役会長	127
代表取締役 取締役社長		矢 野 邦 宏	昭和18年 4月17日生	昭和42年 4月 昭和63年 4月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月	当社入社 当社第一営業本部資源開発部長 当社第一営業本部本部長代理 当社第一営業本部副本部長 当社取締役第一営業本部長 当社取締役第一営業本部長兼第二 営業本部長 当社常務取締役第一営業本部長兼 第二営業本部長兼大阪第一営業本 部管掌 当社代表取締役社長(現)	48
代表取締役 専務取締役	P F S C統括營 業本部、中国本 部、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、 欧州地区事業 所、電精D J T E C H部管掌	鵜 野 征 治	昭和19年 1月23日生	昭和44年 4月 昭和59年10月 平成 2年 4月 平成 3年 4月 平成 7年 6月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 当社第三営業本部電子精機部長 当社精機営業本部電子精機統括部 長 当社精機営業本部本部長代理 当社取締役精機営業本部副本部長 当社取締役精機営業本部長 当社常務取締役精機営業本部長 当社常務取締役精機営業本部長兼 大阪第二営業本部、札幌支店、仙 台支店管掌 当社代表取締役専務取締役 中国本部、アセアン本部、欧州地 区事業所管掌 当社代表取締役専務取締役 P F S C統括営業本部、中国本部、 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、欧州地区事業所、電精D J T E C H部管掌(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役会長、第一実業テクノ ロジ㈱代表取締役社長	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	第三営業本部、大阪第一営業本部、大阪第二営業本部、名古屋営業本部管掌、P F S C 統括営業本部管掌補佐	中川 義 晴	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成5年10月  平成10年4月  平成13年4月 平成13年6月  平成15年4月 平成17年4月  平成18年4月	当社入社 当社大阪営業本部電子精機部長 当社大阪営業本部エレクトロ・FA部長 当社大阪第二営業本部電子精機部長 当社大阪第二営業本部部長代理 当社取締役大阪第二営業本部副本部長 当社取締役大阪第二営業本部長 当社常務取締役第三営業本部、名古屋営業本部、精機営業本部、精機海外営業本部管掌 当社常務取締役第三営業本部、大阪第一営業本部、大阪第二営業本部、名古屋営業本部管掌、P F S C 統括営業本部管掌補佐(現)	21
常務取締役	経理本部長兼経営企画本部長、関係会社管掌	下田 正 伸	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月  平成18年4月	当社入社 当社経理本部財務部長 当社経理本部名古屋支店総務部長 当社経理本部本部長代理 当社経理本部長 当社取締役経理本部長 当社常務取締役経理本部長兼経営企画本部長 当社常務取締役経理本部長兼経営企画本部長、関係会社管掌(現)	32
常務取締役	総務本部長、環境エンジニアリング部管掌	梅本 彰	昭和22年10月11日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社総務本部総務部長 当社総務本部総務・人事部長 当社総務本部本部長代理 当社総務本部長 当社取締役総務本部長 当社常務取締役総務本部長 当社常務取締役総務本部長、環境エンジニアリング部管掌(現)	21
取締役	大阪第二営業本部長兼大阪支店長	古谷 昌 弘	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成元年4月  平成5年10月  平成9年7月 平成13年4月  平成13年6月  平成15年4月  平成17年4月	当社入社 当社大阪営業本部プラスチック精機第一部長 当社大阪営業本部プラスチック精機部長 当社名古屋営業本部本部長代理 当社名古屋営業本部長兼名古屋支店長 当社取締役名古屋営業本部長兼名古屋支店長 当社取締役大阪第一営業本部長兼大阪支店長 当社取締役大阪第二営業本部長兼大阪支店長(現)	53
取締役	第三営業本部長	河原 恵	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 平成9年7月  平成14年1月  平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社大阪第二営業本部プラスチック精機部長 当社第三営業本部プラスチック精機部長 当社第三営業本部本部長代理 当社第三営業本部長 当社取締役第三営業本部長(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	名古屋営業本部長兼名古屋支店長	梅村 達男	昭和23年12月18日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社名古屋営業本部電子精機部長 当社名古屋営業本部本部長代理 当社名古屋営業本部長兼名古屋支店長 当社取締役名古屋営業本部長兼名古屋支店長(現)	58
取締役	P F S C 統括営業本部長	佐藤 健三	昭和22年1月31日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社精機営業本部電精SMT第二部長 当社精機営業本部電精海外部長 当社精機営業本部本部長代理 当社中国本部長 当社取締役中国本部長 当社取締役 P F S C 統括営業本部長(現)	12
取締役	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長	小西 幸雄	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社第一営業本部航空宇宙部長 当社第一営業本部プラント部長 当社第一営業本部本部長代理 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長(現) 当社取締役(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長	10
取締役	第一営業本部長	杉浦 道明	昭和25年1月22日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社第一営業本部航空宇宙部長 当社第一営業本部エンジニアリング機器部長 当社第一営業本部本部長代理 当社第一営業本部長 当社取締役第一営業本部長(現) 〔主要な兼職〕 ㈱フロー・ダイナミックス代表取締役社長、第一エンジニアリング ㈱代表取締役社長	10
取締役	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長	山片 康司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社精機営業本部電精SMT第二部長 当社海外本部シンガポール支店長 当社アセアン本部本部長代理 当社アセアン本部長 当社取締役アセアン本部長 当社取締役(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長	10
取締役	中国本部長	小椋 隆典	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社精機営業本部電精SMT第一部長 当社精機営業本部本部長代理 当社精機営業本部長 当社取締役精機営業本部長 当社取締役中国本部長(現) 〔主要な兼職〕 上海一実貿易有限公司董事長 一實股份有限公司董事長	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		新 本 尚 文	昭和22年8月6日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社経理本部システム企画部長 当社経理本部経理部長 当社経理本部営業会計部長 当社経理本部本部長代理 当社常勤監査役(現)	12
監査役		田 中 宏 澄	昭和18年7月23日生	昭和41年4月 平成元年2月  平成4年10月  平成6年6月 平成7年5月 平成7年6月  平成10年4月  平成13年6月 平成16年6月	株式会社日本勧業銀行入行 第一勧業オーストラリアリミテッド社長 株式会社第一勧業銀行外国業務推進部長 同行国際金融部長 同行本店審議役 当社常務取締役海外本部長兼経営企画室長兼経理本部管掌 当社常務取締役総務本部長兼経営企画室長兼経理本部管掌 当社常勤監査役 当社監査役(現)	30
監査役		近 藤 義 輔	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 昭和45年6月 平成2年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	新三菱重工業(株)入社 三菱自動車工業(株)入社 同社購買本部購買部長 同社海外調達本部副本部長 同社取締役海外調達本部長 同社常務取締役海外営業本部長 同社副社長上級執行役員 同社退社 当社監査役(現)	
監査役		照 井 毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 平成5年7月  平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月  平成18年6月	広島国税局入局 東京国税局調査第一部特別国税調査官 東京国税不服審判所部長審判官 八王子税務署長 税理士登録 照井税理士事務所所長(現) 当社監査役(現) 〔主要な兼職〕 照井税理士事務所所長	
計						503

注 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役の近藤義輔および照井毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

### （会社の機関の内容）

取締役会は、取締役14名で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。

監査法人は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、当連結会計年度では専門の組織は設けておりませんが、平成18年4月1日付けで財務報告に係る内部統制の評価などを目的として、内部監査室を設けました。

顧問弁護士は、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、積極的に情報を公開するとともに、IR活動の一環として年2回の決算説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告ならびに説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

### （内部統制システムの整備の状況）

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に係る基本方針として「内部統制基本方針」を会社法施行に伴い決定し、実施しております。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行ない損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務連絡会において審議を行ない、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに社長および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、すべてのグループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎としてグループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度によるグループ会社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なう。

取締役は、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、社長に報告するものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査室の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査室長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して前号の報告を求めることができる。

監査役会と社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生を最小化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。

(役員報酬および監査報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に対する報酬	212,755千円 (社外取締役はありません)
監査役に対する報酬	30,720千円 (うち社外監査役7,200千円)
計	243,475千円

注 上記報酬には、利益処分による役員賞与、株主総会決議による退職慰労金および使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

(監査報酬)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,500千円
上記以外業務に基づく報酬	千円

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続)

当社の内部監査室の人員は内部監査室長1名および室員3名であり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社の監査役は3名で、うち1名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧などを通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会にて社外監査役を1名増員し、監査体制の強化、充実を図っております。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携)

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役および経理本部管掌取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行ない、情報の共有に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査室長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査室の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査室長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

(社外取締役および社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係)

現在、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役の近藤義輔氏および照井毅氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
村上真治	監査法人トーマツ
久世浩一	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	4名
会計士補	5名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(第82期)(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(第82期)(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については監査法人薄衣佐吉事務所により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(第83期)(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表  
当連結会計年度の連結財務諸表および当事業年度の財務諸表

監査法人薄衣佐吉事務所  
監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			11,467,505		5,542,863
2 受取手形及び売掛金			42,998,846		40,925,917
3 たな卸資産			2,209,076		3,177,890
4 前渡金			1,570,034		2,793,943
5 繰延税金資産			326,503		469,900
6 その他			777,644		1,523,450
貸倒引当金			52,537		28,899
流動資産合計			59,297,071	85.3	54,405,064
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,224,645		1,282,117	
減価償却累計額		628,437	596,208	669,726	612,391
(2) 機械装置及び運搬具		165,628		197,140	
減価償却累計額		98,216	67,412	111,505	85,635
(3) 什器備品		347,027		406,198	
減価償却累計額		253,890	93,137	288,879	117,319
(4) 土地			933,914		644,158
(5) リース資産		3,049,279		2,532,468	
減価償却累計額		2,294,071	755,209	1,939,321	593,147
(6) 建設仮勘定					20,076
有形固定資産合計			2,445,879	3.5	2,072,726
2 無形固定資産					
(1) 営業権			4,000		
(2) 連結調整勘定					421,359
(3) その他			15,186		28,499
無形固定資産合計			19,186	0.0	449,858
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,317,291		8,987,552
(2) 長期貸付金	2		708,053		85,535
(3) 繰延税金資産			26,785		124,499
(4) その他			979,854		973,971
貸倒引当金			273,865		223,993
投資その他の 資産合計			7,758,117	11.2	9,947,566
固定資産合計			10,223,182	14.7	12,470,150
資産合計			69,520,252	100.0	66,875,214

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	6	支払手形及び買掛金	30,173,475		30,145,838	
2		短期借入金	14,698,680		7,179,579	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	148,692		149,204	
4		未払法人税等	881,126		1,071,677	
5		前受金	1,942,769		2,450,413	
6		賞与引当金	473,876		608,513	
7		その他	535,564		523,797	
		流動負債合計	48,854,182	70.3	42,129,021	63.0
固定負債						
1		長期借入金	1,055,411		906,207	
2		繰延税金負債	612,575		1,573,053	
3		退職給付引当金	161,161		157,976	
4		役員退職引当金	173,030		192,785	
5		その他	107,582		1,035	
		固定負債合計	2,109,760	3.0	2,831,056	4.2
		負債合計	50,963,941	73.3	44,960,078	67.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			414	0.0	4,276	0.0
(資本の部)						
資本金			5,105,000	7.3	5,105,000	7.6
資本剰余金			3,789,996	5.5	3,791,699	5.7
利益剰余金			8,731,204	12.6	10,384,037	15.5
その他有価証券評価差額金			1,262,930	1.8	2,821,644	4.2
為替換算調整勘定			149,169	0.2	68,139	0.1
自己株式	5		184,064	0.3	123,382	0.1
		資本合計	18,555,897	26.7	21,910,860	32.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	69,520,252	100.0	66,875,214	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			112,018,144	100.0		112,860,686	100.0
売上原価			98,948,577	88.3		98,022,316	86.9
売上総利益			13,069,567	11.7		14,838,370	13.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給料		3,611,362				4,079,381	
2 賞与		764,535				625,207	
3 賞与引当金繰入額		470,608				574,835	
4 役員退職引当金繰入額		31,100				91,165	
5 退職給付費用		216,381				239,606	
6 福利厚生費		845,572				927,250	
7 旅費交通費		918,357				974,758	
8 通信費		242,529				260,733	
9 賃借料		875,086				940,270	
10 交際費		245,910				283,722	
11 事業税及び事業所税額		59,769				63,273	
12 減価償却費		57,690				76,986	
13 連結調整勘定償却額						105,340	
14 自動車費		214,404				245,270	
15 貸倒引当金繰入額		21,809					
16 その他	1	1,049,038	9,624,150	8.6	1,350,495	10,838,291	9.6
営業利益			3,445,417	3.1		4,000,079	3.5
営業外収益							
1 受取利息		94,432				75,499	
2 受取配当金		71,377				84,203	
3 仕入割引		324,598				241,566	
4 その他		26,434	516,841	0.5	71,643	472,910	0.4
営業外費用							
1 支払利息		217,001				163,194	
2 為替差損		6,772				19,784	
3 諸手数料		51,240				55,703	
4 コミットメント費用						55,060	
5 その他			275,013	0.3	32,946	326,687	0.2
経常利益			3,687,245	3.3		4,146,303	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
<b>特別利益</b>							
1	2	3,458			1,077		
2		2,591			143,893		
3			6,049	0.0	45,294	190,264	0.2
<b>特別損失</b>							
1	3	37			1,690		
2	4	3,243			469		
3	6				289,756		
4		304,272					
5		2,860			9,380		
6		95,436					
7		1			3,845		
8		8,115					
9	5	39,940	453,904	0.4	1,036	306,176	0.3
税金等調整前当期純利益			3,239,389	2.9		4,030,391	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,311,086			1,852,474		
法人税等調整額		7,423	1,318,509	1.2	180,539	1,671,935	1.5
少数株主利益			414	0.0		3,862	0.0
当期純利益			1,920,466	1.7		2,354,594	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,787,504		3,789,996
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2,492	2,492	1,704	1,704
資本剰余金期末残高			3,789,996		3,791,699
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,216,390		8,731,204
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,920,466		2,354,594	
連結子会社増加に伴う 増加高		131,036	2,051,502		2,354,594
利益剰余金減少高					
配当金		495,428		507,514	
役員賞与	1	41,260		48,650	
連結子会社増加に伴う 減少高			536,688	145,598	701,762
利益剰余金期末残高			8,731,204		10,384,037

1 取締役に対するものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,239,389	4,030,391
2		394,947	378,030
3			289,756
4			105,340
5		21,010	51,407
6		166,776	89,634
7		17,250	19,755
8		5,255	3,185
9		165,809	159,702
10		217,001	163,194
11		71,032	75,685
12		92,845	143,893
13		1	3,845
14		3,420	612
15		3,243	469
16		39,940	
17		497,635	2,232,738
18		98,631	1,229,279
19		302,588	124,240
20		144,885	929,820
21		1,242,384	55,692
22		573,218	422,954
23		64,055	138,736
24		211,853	7,459
25		41,260	48,650
26		1,964	3,010
小計		4,793,358	4,771,980
27		147,590	127,908
28		210,411	178,307
29		1,158,955	1,751,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,571,582	2,970,228

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		73,563	96,726
2 有形固定資産の売却による収入		13,188	10,153
3 無形固定資産の取得による支出		15,000	1,765
4 新規連結子会社株式の取得による支出	2		1,042,980
5 投資有価証券の取得による支出		334,043	305,728
6 投資有価証券の売却による収入		265,302	333,780
7 貸付けによる支出		880,429	92,998
8 貸付金の回収による収入		174,819	68,515
9 その他		8,800	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		858,525	1,127,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		2,227,270	7,613,853
2 長期借入金の返済による支出		178,198	148,692
3 自己株式の売却による収入 または取得による支出( )		243,667	
4 自己株式の取得による支出			27,037
5 自己株式の売却による収入			89,720
6 配当金の支払額		494,451	507,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798,288	8,206,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		75,819	111,986
現金及び現金同等物の増加額 または減少額( )		4,435,526	6,252,389
現金及び現金同等物期首残高		6,929,220	11,467,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		102,758	327,748
現金及び現金同等物期末残高	1	11,467,505	5,542,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海一実貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      第一実業テクノロジー(株)                      (株)フロー・ダイナミックス                      ディー・ジェー・ケー興産(株)                      第一エンジニアリング(株)                      一實股份有限公司                      DAI-ICHI JITSUGYO                      (MALAYSIA) SDN. BHD.                      DAIICHI JITSUGYO                      (PHILIPPINES), INC.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であった第一実業テクノロジー(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      第一実業ビスウィル(株)は、平成17年8月31日に株式を取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため、当連結会計年度は下半期のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)フロー・ダイナミックス                      ディー・ジェー・ケー興産(株)                      第一エンジニアリング(株)                      一實股份有限公司                      DAI-ICHI JITSUGYO                      (MALAYSIA) SDN. BHD.                      DAIICHI JITSUGYO                      (PHILIPPINES), INC.                      DAIICHI JITSUGYO ASIA                      PTE. LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社            第一実業テクノロジー(株)            (株)フロー・ダイナミックス            ディー・ジェー・ケー興産(株)            第一エンジニアリング(株)            一實股份有限公司            DAI-ICHI JITSUGYO            (MALAYSIA) SDN. BHD.            DAIICHI JITSUGYO            (PHILIPPINES), INC.</p> <p>関連会社            第一スルザー(株)            DAIICHI JITSUGYO            (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社            (株)フロー・ダイナミックス            ディー・ジェー・ケー興産(株)            第一エンジニアリング(株)            一實股份有限公司            DAI-ICHI JITSUGYO            (MALAYSIA) SDN. BHD.            DAIICHI JITSUGYO            (PHILIPPINES), INC.            DAIICHI JITSUGYO ASIA            PTE. LTD.</p> <p>関連会社            第一スルザー(株)            DAIICHI JITSUGYO            (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海一実貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>左記に同じ</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券            満期保有目的の債券            左記に同じ</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            左記に同じ</p> <p>時価のないもの            左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権は、每期均等額を償却しております。(償却年数5年)</p>	建物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	什器備品	3～20年	<p>デリバティブ取引 左記に同じ</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	什器備品	2～20年
建物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
什器備品	3～20年													
建物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
什器備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>賞与引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職引当金            役員の退任時の退職慰労金の支出に備えたもので、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職引当金            左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>左記に同じ</p>
(6) 収益及び費用の計上基準	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>イ ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...変動金利による借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法            左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。	ヘッジ方針 左記に同じ  ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ  消費税等の会計処理について 左記に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左記に同じ
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記に同じ

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失289,756千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「たな卸資産」は、従来は「商品」としておりましたが、当連結会計年度より科目名称を変更したものであります。これは、第一実業テクノロジー㈱および第一実業ビスウィル㈱の2社(いずれも製造業)が当連結会計年度より新たに連結子会社となったことに伴い、商品以外のたな卸資産(製品、仕掛品および原材料)を保有しているため、科目名称を変更したものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれている商品の残高は、2,079,131千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、従来は「自己株式の売却による収入または取得による支出( )」として純額で表示しておりましたが、その内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入または取得による支出( )」には、「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」がそれぞれ次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="762 981 1310 1048"> <tr> <td>自己株式の取得による支出</td> <td>16,057千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の売却による収入</td> <td>259,724千円</td> </tr> </table>	自己株式の取得による支出	16,057千円	自己株式の売却による収入	259,724千円
自己株式の取得による支出	16,057千円				
自己株式の売却による収入	259,724千円				

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,312千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券66,987千円が差入れられております。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 398,516千円</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HARIMATECH MALAYSIA 18,386千円 SDN. BHD. 他1社 (RM345千他)</p> <p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 56,584千円 受取手形裏書譲渡高 463千円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,042千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式57,432千株であります。</p>	<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券13,445千円が差入れられております。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 390,233千円</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HARIMATECH MALAYSIA 22,014千円 SDN. BHD. 他1社 (RM435千他)</p> <p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 79,258千円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 586千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式57,432千株であります。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 13,000,000千円 の総額 借入実行残高 6,000,000千円 差引額 7,000,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,458千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6千円</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 32千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,588千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 397千円</p> <p>5 その他(特別損失)の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権評価損 39,940千円</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 50,592千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,077千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,690千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 389千円</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 81千円</p> <p>6 減損損失 当社グループが計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都葛飾区</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>289,756千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社が貸手となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の土地は、遊休状態にあり時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(289,756千円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	東京都葛飾区	減損損失	289,756千円
用途	遊休資産								
種類	土地								
場所	東京都葛飾区								
減損損失	289,756千円								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,467,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,467,505千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,467,505千円	現金及び現金同等物	11,467,505千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,542,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,542,863千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに第一実業ビスウィル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,266,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,571千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">526,699千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">491,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引、子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,980千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,542,863千円	現金及び現金同等物	5,542,863千円	流動資産	1,266,922千円	固定資産	107,571千円	連結調整勘定	526,699千円	流動負債	491,192千円	新規連結子会社株式の取得価額	1,410,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	367,020千円	差引、子会社株式取得のための支出	1,042,980千円
現金及び預金勘定	11,467,505千円																						
現金及び現金同等物	11,467,505千円																						
現金及び預金勘定	5,542,863千円																						
現金及び現金同等物	5,542,863千円																						
流動資産	1,266,922千円																						
固定資産	107,571千円																						
連結調整勘定	526,699千円																						
流動負債	491,192千円																						
新規連結子会社株式の取得価額	1,410,000千円																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	367,020千円																						
差引、子会社株式取得のための支出	1,042,980千円																						

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社が借主となっているもの				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社が借主となっているもの					
	什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
取得価額相当額	222,636	112,420	335,056	取得価額相当額	225,689	124,910	350,598		
減価償却累計額相当額	120,854	38,911	159,764	減価償却累計額相当額	133,757	55,043	188,800		
期末残高相当額	101,782	73,509	175,291	期末残高相当額	91,932	69,867	161,798		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
			1年以内				1年以内		
			1年超				1年超		
			計				計		
			59,592千円				58,966千円		
			116,387千円				103,576千円		
			175,979千円				162,541千円		
支払リース料			64,055千円	支払リース料			64,756千円		
減価償却費相当額			62,847千円	減価償却費相当額			63,758千円		
支払利息相当額			1,308千円	支払利息相当額			987千円		
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
当社が貸主となっているもの リース資産				当社が貸主となっているもの リース資産					
	機械装置 (千円)	什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	2,655,713	135,988	29,720	2,821,422	取得価額	2,159,354	84,639	22,266	2,266,260
減価償却累計額	2,010,327	122,210	23,881	2,156,418	減価償却累計額	1,680,866	77,728	18,765	1,777,358
期末残高	645,387	13,779	5,839	665,004	期末残高	478,488	6,912	3,501	488,901
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
			1年以内				1年以内		
			1年超				1年超		
			計				計		
			242,270千円				203,977千円		
			473,503千円				276,916千円		
			715,773千円				480,894千円		
受取リース料			477,825千円	受取リース料			388,162千円		
減価償却費			280,702千円	減価償却費			238,870千円		
受取利息相当額			85,814千円	受取利息相当額			26,983千円		
なお、利息相当額の算定方法は、リース料総額からリース資産の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				なお、利息相当額の算定方法は、リース料総額からリース資産の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。					
オペレーティング・リース取引 当社が借主となっているもの 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 当社が借主となっているもの 未経過リース料					
			1年以内				1年以内		
			1年超				1年超		
			計				計		
			1,242千円				518千円		
			518千円				- 千円		
			1,760千円				518千円		
当社が貸主となっているもの 未経過リース料				当社が貸主となっているもの 未経過リース料					
			1年以内				1年以内		
			1年超				1年超		
			計				計		
			43,721千円				49,800千円		
			26,118千円				7,248千円		
			69,839千円				57,048千円		

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債	13,237	13,611	374			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債				13,445	13,284	161
合計	13,237	13,611	374	13,445	13,284	161

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,909,099	4,112,642	2,203,543	2,902,696	7,655,757	4,753,060
小計	1,909,099	4,112,642	2,203,543	2,902,696	7,655,757	4,753,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,164,503	1,090,334	74,170			
小計	1,164,503	1,090,334	74,170			
合計	3,073,602	5,202,976	2,129,374	2,902,696	7,655,757	4,753,060

注 その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前連結会計年度、当連結会計年度とも減損処理はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	356,168	326,885
売却益の合計額(千円)	2,591	143,893
売却損の合計額(千円)	95,436	

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	702,562	928,117

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	5年超10年以内	5年超10年以内
債券 国債(千円)	15,000	15,000
その他		
合計	15,000	15,000

[前へ](#)      [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、主として個別予約取引で、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約は行わない方針であります。

また、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。現在利用している取引は、変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引で、投機目的の金利スワップ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクをそれぞれ有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行および管理は社内管理の規程に従い、各専門部署に集中しております。

### 2 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、主として個別予約取引で、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約は行わない方針であります。

また、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。現在利用している取引は、変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引で、投機目的の金利スワップ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクをそれぞれ有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行および管理は社内管理の規程に従い、各専門部署に集中しております。

### 2 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、3,300,821千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、4,065,841千円であります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,105,008千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">525,936千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,417,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,161千円</td> </tr> </table> <p>注 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,105,008千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	525,936千円	年金資産	1,417,911千円	退職給付引当金	161,161千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,222,582千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">351,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,712,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,976千円</td> </tr> </table> <p>注 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,222,582千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	351,810千円	年金資産	1,712,796千円	退職給付引当金	157,976千円				
退職給付債務	2,105,008千円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	525,936千円																								
年金資産	1,417,911千円																								
退職給付引当金	161,161千円																								
退職給付債務	2,222,582千円																								
(内訳)																									
未認識数理計算上の差異	351,810千円																								
年金資産	1,712,796千円																								
退職給付引当金	157,976千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,772千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,649千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,067千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">24,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,919千円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	130,772千円	利息費用	50,649千円	期待運用収益	32,176千円	数理計算上の差異の費用処理額	48,067千円	臨時に支払った割増退職金等	24,607千円	退職給付費用	221,919千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,342千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,586千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,476千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,974千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">41,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,604千円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	140,342千円	利息費用	51,586千円	期待運用収益	34,476千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,974千円	臨時に支払った割増退職金等	41,178千円	退職給付費用	246,604千円
勤務費用	130,772千円																								
利息費用	50,649千円																								
期待運用収益	32,176千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	48,067千円																								
臨時に支払った割増退職金等	24,607千円																								
退職給付費用	221,919千円																								
勤務費用	140,342千円																								
利息費用	51,586千円																								
期待運用収益	34,476千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	47,974千円																								
臨時に支払った割増退職金等	41,178千円																								
退職給付費用	246,604千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	14年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	14年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	14年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
会員権評価損	113,716千円	会員権評価損	109,648千円
貸倒引当金	91,942千円	貸倒引当金	78,259千円
賞与引当金	193,722千円	賞与引当金	248,482千円
減価償却費損金算入限度超過額	71,046千円	減価償却費損金算入限度超過額	82,538千円
未払事業税等	76,623千円	未払事業税等	83,788千円
退職給付引当金	65,881千円	退職給付引当金	69,186千円
役員退職引当金	70,486千円	役員退職引当金	79,164千円
繰越欠損金	75,684千円	営業権	129,150千円
その他	94,394千円	減損損失	117,902千円
繰延税金資産小計	853,494千円	繰越欠損金	43,456千円
評価性引当額	216,239千円	その他	109,819千円
繰延税金資産合計	637,255千円	繰延税金資産小計	1,151,392千円
		評価性引当額	167,276千円
		繰延税金資産合計	984,116千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
建物圧縮記帳積立金	30,098千円	建物圧縮記帳積立金	28,744千円
その他有価証券評価差額金	866,444千円	その他有価証券評価差額金	1,934,026千円
繰延税金負債合計	896,542千円	繰延税金負債合計	1,962,770千円
繰延税金負債の純額	259,287千円	繰延税金負債の純額	978,654千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.5%
海外子会社税率差異	0.6%	海外子会社税率差異	1.1%
海外所得に対する事業税	0.9%	海外所得に対する事業税	1.1%
評価性引当額	0.3%	評価性引当額	2.3%
その他	1.5%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機械関係事業 (千円)	材料関係事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,954,638	7,411,134	652,372	112,018,144	( )	112,018,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	103,954,638	7,411,134	652,372	112,018,144	( )	112,018,144
営業費用	100,757,589	7,344,283	470,854	108,572,727	( )	108,572,727
営業利益	3,197,048	66,851	181,518	3,445,417	( )	3,445,417
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	51,013,093	3,672,132	891,869	55,577,095	13,943,158	69,520,252
減価償却費	43,894	2,241	332,932	379,068	15,879	394,947
資本的支出	80,386	1,370	85,506	167,262	11,577	178,838

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理、保守、点検  
材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、ファスナー類、化学品  
その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,943,158千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	機械関係事業 (千円)	材料関係事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,424,912	5,834,096	601,678	112,860,686	( )	112,860,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	106,424,912	5,834,096	601,678	112,860,686	( )	112,860,686
営業費用	102,661,244	5,766,862	432,501	108,860,607	( )	108,860,607
営業利益	3,763,668	67,234	169,177	4,000,079	( )	4,000,079
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	54,624,664	2,173,738	674,862	57,473,264	9,401,950	66,875,214
減価償却費	73,192	1,472	285,923	360,587	17,443	378,030
減損損失					289,756	289,756
資本的支出	90,241	24	139,188	229,453	8,462	237,915

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理、保守、点検  
 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品  
 その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,401,950千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超につき記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,961,513	2,068,511	6,166,717	1,567,709	41,764,449
連結売上高(千円)					112,018,144
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.5	1.8	5.5	1.4	37.3

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は

- (1) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア
- (2) ヨーロッパ.....チェコ、ハンガリー、オランダ、スロバキア、ベルギー
- (3) アメリカ.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ、プエルトリコ
- (4) その他の地域.....アンゴラ、ロシア、ブラジル、オーストラリア  
であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,429,683	3,035,692	4,571,695	781,432	39,818,502
連結売上高(千円)					112,860,686
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	2.7	4.1	0.7	35.3

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は

- (1) アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシア、フィリピン
- (2) ヨーロッパ.....チェコ、ベルギー、ハンガリー、スロバキア
- (3) アメリカ.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ、プエルトリコ
- (4) その他の地域.....ブラジル、アルジェリア、ロシア、ナイジェリア  
であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
子会社	第一実業テ クノロジ株	東京都 千代田区	80,000	半導体検査 装置、製造 装置および 部品、画像 認識応用シ ステムの開 発、設計、 製造、販売 ならびに保 守	直接100% ( )	兼任4名 (うち当 社従業員 2名)	半導体検査 装置、製造 装置および 部品、画像 認識応用シ ステムの仕 入	資金の貸 付  (注1)	755,000	短期貸付金 (注2)	77,500
										長期貸付金	620,000

取引条件および取引の決定方針等

- 注1 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を合理的に決定しており、返済条件は期間5年の20回分割返済であります。
- 2 短期貸付金は、流動資産のその他に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	328円20銭	1株当たり純資産額	384円33銭
1株当たり当期純利益	33円73銭	1株当たり当期純利益	40円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円20銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,920,466	2,354,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,871,816	2,291,484
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	48,650	63,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,650	63,110
普通株式の期中平均株式数(株)	55,501,883	56,681,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	593,117	322,871
旧商法210条ノ2第2項第3号によるストック・ オプション	165,046	
普通株式増加数(株)	758,163	322,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,698,680	7,179,579	1.164	
一年以内に返済予定の長期借入金	148,692	149,204	1.707	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。)	1,055,411	906,207	1.707	平成19年4月28日 ~平成25年3月29日
合計	15,902,783	8,234,990	1.234	

注 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(一年 以内に返済予定の ものを除く。)	149,691	150,226	150,755	151,294

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,710,869		4,235,539	
2 受取手形	5	8,315,790		6,038,547	
3 売掛金	5	32,973,079		33,339,492	
4 商品		1,481,177		1,666,901	
5 前渡金		1,561,717		2,807,939	
6 前払費用		38,723		50,712	
7 繰延税金資産		251,134		281,755	
8 未収入金				730,937	
9 その他		1,060,741		806,805	
貸倒引当金		38,100		10,400	
流動資産合計		56,355,132	83.9	49,948,227	77.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,178,192		1,178,931	
減価償却累計額		601,848	576,344	635,976	542,955
(2) 車両運搬具	9	104,098		104,430	
減価償却累計額		68,546	35,551	69,904	34,525
(3) 什器備品		277,144		288,818	
減価償却累計額		202,696	74,449	219,494	69,324
(4) 土地			933,914		644,158
(5) リース資産		3,074,262		2,591,798	
減価償却累計額		2,311,717	762,546	1,959,807	631,991
有形固定資産合計		2,382,804	3.5	1,922,953	3.0
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,000			
(2) 電話加入権		11,869		11,869	
無形固定資産合計		15,869	0.0	11,869	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,915,339		8,593,063	
(2) 関係会社株式		1,161,489		2,636,835	
(3) 関係会社長期貸付金		620,000		387,500	
(4) 従業員等貸付金		76,085		74,779	
(5) 固定化営業債権	2	23,701		15,818	
(6) 長期前払費用		3,030		4,196	
(7) 差入保証金		442,728		466,920	
(8) 事業保険積立金		86,244		58,700	
(9) その他		339,556		316,517	
貸倒引当金		239,775		188,340	
投資その他の 資産合計		8,428,396	12.6	12,365,988	19.3
固定資産合計		10,827,069	16.1	14,300,810	22.3
資産合計		67,182,201	100.0	64,249,038	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	6,388,750		6,804,520	
2 買掛金	5	23,606,944		23,421,783	
3 短期借入金	10	13,678,475		6,420,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		148,692		149,204	
5 未払費用		271,620		199,693	
6 未払法人税等		811,368		931,706	
7 前受金		1,854,474		2,264,299	
8 預り金		84,845		140,287	
9 前受収益		67,886		1,498	
10 賞与引当金		385,000		459,000	
11 その他		60,184		33,904	
流動負債合計		47,358,239	70.5	40,825,894	63.5
固定負債					
1 長期借入金		1,055,411		906,207	
2 繰延税金負債		612,575		1,571,194	
3 退職給付引当金		106,137		102,010	
4 役員退職引当金		165,420		183,715	
5 その他		107,582		1,035	
固定負債合計		2,047,126	3.0	2,764,162	4.3
負債合計		49,405,365	73.5	43,590,056	67.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	5,105,000	7.6	5,105,000	7.9
資本剰余金					
1 資本準備金		3,786,173		3,786,173	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3,823		5,526	
資本剰余金合計		3,789,996	5.6	3,791,699	5.9
利益剰余金					
1 利益準備金		970,994		970,994	
2 任意積立金					
(1) 建物圧縮記帳積立金		45,939		43,872	
(2) 別途積立金		4,442,000		4,442,000	
3 当期末処分利益		2,344,127		3,610,261	
利益剰余金合計		7,803,060	11.6	9,067,127	14.1
その他有価証券評価差額金	8	1,262,844	1.9	2,818,536	4.4
自己株式	4	184,064	0.2	123,382	0.1
資本合計		17,776,836	26.5	20,658,981	32.2
負債及び資本合計		67,182,201	100.0	64,249,038	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			106,371,759	100.0		108,081,827	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		1,293,597			1,481,177		
2 当期商品仕入高		96,427,501			97,397,126		
計		97,721,098			98,878,303		
3 期末商品棚卸高		1,481,177	96,239,921	90.5	1,666,901	97,211,402	89.9
売上総利益			10,131,839	9.5		10,870,425	10.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		188,307			243,475		
2 給料		2,432,746			2,637,358		
3 賞与		618,774			494,848		
4 賞与引当金繰入額		385,000			459,000		
5 退職給付費用		181,915			197,484		
6 役員退職引当金繰入額		27,860			88,205		
7 福利厚生費		647,506			679,066		
8 旅費交通費		652,721			652,119		
9 通信費		165,699			179,164		
10 事務用消耗品費		25,756			24,990		
11 図書印刷費		30,961			30,944		
12 賃借料		672,350			709,398		
13 交際費		216,309			243,427		
14 広告宣伝費		96,490			115,122		
15 保険料		47,163			51,768		
16 租税公課		29,802			35,626		
17 事業税及び事業所税額		58,187			60,685		
18 減価償却費		45,391			50,514		
19 水道光熱費		25,983			25,857		
20 調査費		11,955			11,107		
21 自動車費		159,836			183,959		
22 雑費		530,563	7,251,274	6.8	592,678	7,766,794	7.2
営業利益			2,880,565	2.7		3,103,631	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	5	93,201			78,347		
2 有価証券利息		208			208		
3 受取配当金	5	114,715			125,184		
4 仕入割引		323,772			239,576		
5 受入手数料	5	32,834			31,886		
6 為替差益					35,484		
7 雑収入		20,998	585,728	0.5	35,149	545,832	0.5
営業外費用							
1 支払利息		195,268			124,387		
2 諸手数料		42,537			47,523		
3 コミットメント費用					55,060		
4 為替差損		8,206					
5 その他			246,012	0.2	27,615	254,586	0.3
経常利益			3,220,281	3.0		3,394,878	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	637			1,077		
2 投資有価証券売却益		448			143,893		
3 貸倒引当金戻入益		19,570	20,655	0.0	49,741	194,712	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	6			227		
2 固定資産除却損	3	1,811			399		
3 減損損失	6				289,756		
4 たな卸資産除却損		304,272					
5 投資有価証券売却損		95,436					
6 投資有価証券評価損		1			3,845		
7 関係会社債権放棄損					50,000		
8 貸倒引当金繰入額		8,115					
9 その他	4	42,800	452,441	0.4	9,500	353,727	0.3
税引前当期純利益			2,788,495	2.6		3,235,862	3.0
法人税、住民税及び 事業税		1,154,000			1,565,259		
法人税等調整額		17,222	1,171,222	1.1	140,978	1,424,281	1.3
当期純利益			1,617,273	1.5		1,811,581	1.7
前期繰越利益			726,854			1,798,680	
当期末処分利益			2,344,127			3,610,261	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,344,127		3,610,261
任意積立金取崩額					
1 建物圧縮記帳積立金 取崩額		2,067	2,067	1,974	1,974
合計			2,346,194		3,612,235
利益処分額					
1 配当金		507,514		625,304	
2 役員賞与金	1	40,000	547,514	55,000	680,304
次期繰越利益			1,798,680		2,931,931
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,823		5,526
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期 繰越額			3,823		5,526

注

- 1 取締役に対するものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 左記に同じ</p> <p>子会社株式および関連会社株式 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 左記に同じ</p>												
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	左記に同じ												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	左記に同じ												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車両運搬具、什器備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1048 869 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 営業権 毎期均等額を償却しております。(償却年数5年)</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	什器備品	3～20年	<p>有形固定資産 建物、車両運搬具、什器備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1048 1316 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 左記に同じ</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	什器備品	2～20年
建物	3～50年													
車両運搬具	6年													
什器備品	3～20年													
建物	3～50年													
車両運搬具	6年													
什器備品	2～20年													
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左記に同じ												
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>賞与引当金 左記に同じ</p>												

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時の退職慰労金の支出に備えたもので、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>役員退職引当金 左記に同じ</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	左記に同じ
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	左記に同じ
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p> <p>消費税等の会計処理 左記に同じ</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失289,756千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,312千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 取引保証金等の代用として投資有価証券66,987千円が差入れられております。	1 取引保証金等の代用として投資有価証券13,445千円が差入れられております。
2 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については21,331千円の貸倒引当金が設定されております。	2 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については14,237千円の貸倒引当金が設定されております。
3 会社が発行する株式 普通株式 160,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。	3 会社が発行する株式 普通株式 160,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
発行済株式数 普通株式 57,432千株	発行済株式数 普通株式 57,432千株
4 自己株式の保有数 普通株式 1,042千株	4 自己株式の保有数 普通株式 586千株
5 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 462,394千円 買掛金 1,193,365千円	5 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 347,427千円 支払手形及び買掛金 1,684,941千円
6 偶発債務として、関係会社の銀行借入の保証を次のとおり行っております。 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 1,029,705千円 〔US\$9,500,000〕 HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD. 他1社 18,386千円 〔RM 345,000他〕	6 偶発債務として、関係会社の銀行借入の保証を次のとおり行っております。 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 675,279千円 〔US\$5,700,000〕 HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD. 他1社 22,014千円 〔RM 435,000他〕
7 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 56,584千円	7 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 79,258千円
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,262,844千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,818,536千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
9 車両運搬具につきましては、当事業年度に保険差益による圧縮記帳を行い、取得価額から6,757千円を直接控除しております。	
	10 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 13,000,000千円 借入金実行残高 6,000,000千円 差引額 7,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 固定資産売却益の内訳は 車両運搬具 637千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は 車両運搬具 6千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は 建物 1,628千円 什器備品 183千円 であります。</p> <p>4 その他(特別損失)の内訳は 会員権評価損 39,940千円 役員退職慰労金 2,860千円 であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは 受取利息 10,609千円 受取配当金 44,640千円 受入手数料 32,834千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は 車両運搬具 1,077千円 であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は 車両運搬具 227千円 であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は 車両運搬具 319千円 什器備品 81千円 であります。</p> <p>4 その他(特別損失)の主な内訳は 役員退職慰労金 9,380千円 であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは 受取利息 8,256千円 受取配当金 42,400千円 受入手数料 31,886千円</p> <p>6 減損損失 当社が計上した減損損失の内訳は以下のとおり であります。</p> <table border="1" data-bbox="810 846 1225 987"><tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td></tr><tr><td>場所</td><td>東京都葛飾区</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>289,756千円</td></tr></table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社が貸手側となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の土地は、遊休状態にあり時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(289,756千円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は正味売却価格により測定しており、時価は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	東京都葛飾区	減損損失	289,756千円
用途	遊休資産								
種類	土地								
場所	東京都葛飾区								
減損損失	289,756千円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社が借主となっているもの				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社が借主となっているもの					
	什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
取得価額相当額	174,977	97,423	272,400	取得価額相当額	191,694	105,475	297,169		
減価償却累計額相当額	100,574	29,205	129,779	減価償却累計額相当額	118,694	44,739	163,433		
期末残高相当額	74,403	68,218	142,621	期末残高相当額	72,999	60,736	133,736		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
1年以内			48,243千円	1年以内			48,205千円		
1年超			94,937千円	1年超			86,141千円		
計			143,181千円	計			134,346千円		
支払リース料			54,023千円	支払リース料			56,372千円		
減価償却費相当額			52,885千円	減価償却費相当額			55,504千円		
支払利息相当額			1,245千円	支払利息相当額			918千円		
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
当社が貸主となっているもの リース資産				当社が貸主となっているもの リース資産					
	機械装置 (千円)	什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	什器備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	2,680,696	135,988	29,720	2,846,405	取得価額	2,099,767	84,639	22,266	2,206,673
減価償却累計額	2,027,973	122,210	23,881	2,174,064	減価償却累計額	1,701,352	77,728	18,765	1,797,844
期末残高	652,724	13,779	5,839	672,341	期末残高	398,415	6,912	3,501	408,828
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
1年以内			242,270千円	1年以内			203,977千円		
1年超			473,503千円	1年超			276,916千円		
計			715,773千円	計			480,894千円		
受取リース料			477,825千円	受取リース料			388,162千円		
減価償却費			288,068千円	減価償却費			241,710千円		
受取利息相当額			85,814千円	受取利息相当額			26,983千円		
なお、利息相当額の算定方法は、リース料総額からリース資産の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				なお、利息相当額の算定方法は、リース料総額からリース資産の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。					
オペレーティング・リース取引 当社が貸主となっているもの 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 当社が貸主となっているもの 未経過リース料					
1年以内			43,721千円	1年以内			49,800千円		
1年超			26,118千円	1年超			7,248千円		
計			69,839千円	計			57,048千円		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	会員権評価損		会員権評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	未払事業税等		未払事業税等
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職引当金		役員退職引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	建物圧縮記帳積立金		建物圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	海外所得に対する事業税		海外所得に対する事業税
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	314円54銭	1株当たり純資産額	362円45銭
1株当たり当期純利益	28円42銭	1株当たり当期純利益	30円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円 4銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円82銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,617,273		1,811,581	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,577,273		1,756,581	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)				
利益処分による役員賞与金	40,000		55,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000		55,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	55,501,883		56,681,160	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)				
新株予約権	593,117		322,871	
旧商法210条ノ2第2項第3号によるストック・オプション	165,046			
普通株式増加数(株)	758,163		322,871	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,677	1,614,951
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597	1,074,852
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	570	741,065
		北越製紙(株)	796,743	553,736
		(株)タクマ	572,000	546,832
		信越化学工業(株)	79,675	509,123
		日本興亜損害保険(株)	300,000	322,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300,000
		石油資源開発(株)	40,000	294,000
		大宝工業(株)	13,000	273,000
		(株)浅野研究所	1,500	225,000
		三菱重工業(株)	400,000	224,000
		(株)日本触媒	150,000	209,850
		(株)横浜銀行	200,334	193,122
		太陽誘電(株)	89,600	167,552
		小野薬品工業(株)	30,000	165,300
		岩崎電気(株)	360,000	133,920
		コスモ石油(株)	200,000	123,400
		帝国石油(株)	79,000	112,259
		住友重機械工業(株)	52,000	58,812
その他(39銘柄)	1,214,364	736,643		
計		4,581,360	8,579,618	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第253回分離元本国債	15,000	13,445
計		15,000	13,445	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,178,192	3,958	3,219	1,178,931	635,976	34,259	542,955
車両運搬具	104,098	21,887	21,555	104,430	69,904	13,243	34,525
什器備品	277,144	22,218	10,544	288,818	219,494	22,219	69,324
土地	933,914		289,756 (289,756)	644,158			644,158
リース資産	3,074,262	173,535	655,999	2,591,798	1,959,807	273,584	631,991
有形固定資産計	5,567,610	221,598	981,074 (289,756)	4,808,134	2,885,181	343,305	1,922,953
無形固定資産							
営業権	5,000		5,000				
電話加入権	11,869			11,869			11,869
無形固定資産計	16,869		5,000	11,869			11,869
長期前払費用	3,030	4,235	3,069	4,196			4,196
繰延資産							
繰延資産計							

注 1 当期増加額の主なもの

リース資産：オートハンドラ	124,800千円
チップマウンター	40,917千円
その他	7,818千円

2 当期減少額の主なもの

リース資産：射出成形機および 同関連機器	218,857千円
チップマウンター	206,938千円
ワイヤー加工機	52,500千円
錠剤ビデオ検査機	44,455千円
その他	133,249千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,105,000			5,105,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(57,432,000)	( )	( )	(57,432,000)
	普通株式 (千円)	5,105,000			5,105,000
	計 (株)	(57,432,000)	( )	( )	(57,432,000)
	計 (千円)	5,105,000			5,105,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	3,786,173			3,786,173
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 注2 (千円)	3,823	1,704		5,526
	計 (千円)	3,789,996	1,704		3,791,699
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	970,994			970,994
	任意積立金 1 建物圧縮記帳 積立金 注3 (千円)	45,939		2,067	43,872
	2 別途積立金 (千円)	4,442,000			4,442,000
	計 (千円)	5,458,933		2,067	5,456,866

注 1 当期末における自己株式は586,201株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるもので、その内訳は、単元未満株式買増による 711千円および  
ストック・オプション権利行使による993千円であります。

3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分による取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,875	12,740	29,699	62,176	198,740
賞与引当金	385,000	459,000	385,000		459,000
役員退職引当金	165,420	88,205	69,910		183,715

注 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権および会員権の洗替額61,104千円ならびに債権  
の回収による減少額1,071千円を含んでおります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	3,528
当座預金	723,992
普通預金	126,155
通知預金	3,255,000
定期預金	95,767
外貨預金	31,097
計	4,232,011
合計	4,235,539

## 受取手形

## イ 業種別

分類	金額 (千円)	主な相手先および金額(千円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精 製・化学関係	253,246	(株)田中化学研究所	220,185	(株)セイコーアドバ ンス	12,099	(株)東邦アーステック	9,150
エンジニアリン グ・建設関係	1,288,527	安田(株)	121,624	太平工業(株)	71,400	南出(株)	70,414
電子・情報通信・ 電機・精密・光 学・音響・楽器関 係	615,168	北陸電気工業(株)	143,910	(株)紀元製作所	112,382	サンケン電気(株)	68,906
プラスチック・ ゴム・セラミック ス・ガラス・繊維 関係	1,801,438	大倉工業(株)	364,772	技研化成(株)	241,500	広島伊丹電機(株)	147,786
紙・パルプ・紙工 関係	75,898	大塚包装工業(株)	43,470	大津板紙(株)	26,498	日本マタイ(株)	2,027
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	547,217	ヒラノ技研工業(株)	176,033	(株)カサイ製作所	85,437	富士機工(株)	44,940
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	515,304	キッセイ商事(株)	82,425	大洋薬品工業(株)	74,378	扶桑薬品工業(株)	72,618
その他	941,748	豊和繊維工業(株)	142,144	センチュリーリー シングシステム(株)	56,963	東京リース(株)	51,975
計	6,038,547						

注 関係会社受取手形を含んでおります。

□ 期日別内訳(受取手形、割引手形、裏書譲渡手形)

期日別	平成18年 4月満期 (千円)	平成18年 5月満期 (千円)	平成18年 6月満期 (千円)	平成18年 7月満期 (千円)	平成18年 8月満期 (千円)	平成18年 9月以降満期 (千円)	計 (千円)
受取手形	824,979	1,794,577	1,417,399	1,290,221	636,585	74,786	6,038,547
割引手形			11,323			67,935	79,258

売掛金

イ 業種別

分類	金額 (千円)	主な相手先および金額(千円)					
エネルギー・開発生 産・ガス石油精 製・化学関係	3,933,657	SAGADRIL-2 INC.	1,123,029	(株)日本触媒	728,985	鹿島石油(株)	432,075
エンジニアリン グ・建設関係	2,437,056	東洋エンジニアリ ング(株)	716,348	コスモエンジニア リング(株)	331,170	日揮(株)	241,051
電子・情報通信・ 電機・精密・光 学・音響・楽器関 係	7,415,243	(株)デンソー	1,108,553	TOSHIBA INFORMATION EQUIPMENT (HANGZHOU) CO., LTD.	841,958	RICOH MICROELECTRONICS HK LIMITED	548,608
プラスチック・ ゴム・セラミッ クス・ガラス・織 維関係	4,256,021	リスパック(株)	423,359	アスモ(株)	268,060	P.T SMT INDONESIA	245,315
紙・パルプ・紙工 関係	1,456,334	日本製紙(株)	797,305	王子製紙(株)	182,566	興陽製紙(株)	136,638
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	3,467,045	KEIHIN AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD.	385,059	DONGGUAN KEIHIN ENGINE MANAGEMENT SYSTEM CO., LTD.	270,281	(株)ケーヒン	256,021
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	629,402	大鵬薬品工業(株)	178,207	オリックス(株)	73,500	味の素メディカ(株)	64,461
その他	9,744,733	LG ELECTRONICS DE SAO PAULO LTDA	303,085	アンデン(株)	293,743	住商リース(株)	250,772
計	33,339,492						

注 関係会社売掛金を含んでおります。

□ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
32,973,079	111,786,678	111,420,265	33,339,492	77.0	108.3

注 消費税等の会計処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電子精密機器および同部品	1,323,571
錠剤検査機および同部品	167,917
印刷機器および同部品	102,244
射出成形機および同関連機器	47,244
空港地上支援機器用部品	17,161
その他	8,765
計	1,666,901

前渡金  
業種別

分類	金額 (千円)	主な相手先および金額(千円)					
エネルギー・開発生 産・ガス石油精製・ 化学関係	45,040	BORSIG	22,093	HAMMELMANN MASCHINENFABRIK G.M.B.H	21,923	(株)イリス	1,024
エンジニアリング・ 建設関係	713,459	EMTROL CORPORATION	418,511	三菱重工業(株)	155,000	SUNG JIN GEOTEC CO., LTD.	98,866
電子・情報通信・電 機・精密・光学・音 響・楽器関係	281,164	DALDROP INTERNATIONAL MAGYARORSZAGI FIOKTELEPE	70,064	AIDA S.R.L.	45,168	(株)ジー・エム・エン 지니어リング	42,315
プラスチック・ゴ ム・セラミックス・ ガラス・繊維関係	200,570	(株)浅野研究所	131,672	東京ワインダー(株)	48,900	CINPRES GAS INJECTION LTD.	12,075
紙・パルプ・紙工関 係	352,500	住重プラントエンジ ニアリング(株)	208,500	アンドリッツ(株)	144,000		
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関係	257,554	帝人エンジニアリ ング(株)	80,406	(株)湘南貿易	72,000	ナトコジャパン(株)	61,079
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	648,155	ウインクレル商会(株)	544,998	武蔵野設計工業(株)	42,000	ボッシュパッケージ ングテクノロジー(株)	25,375
その他	309,496	(株)浅野研究所	71,430	VESTERGAARD CAMPANY A/S	48,473	FOSE JAPAN(株)	44,590
計	2,807,939						

注 関係会社前渡金を含んでおります。

支払手形  
イ 業種別

分類	金額 (千円)	主な相手先および金額(千円)					
エネルギー・開発生 産・ガス石油精製・ 化学関係	635,087	日本錬水(株)	117,600	日本ニューマチック 工業(株)	93,306	東洋ハイテック(株)	57,141
エンジニアリング・ 建設関係	630,408	安田(株)	139,915	(株)たいへい	123,750	極東開発工業(株)	48,878
電子・情報通信・電 機・精密・光学・音 響・楽器関係	1,045,479	ワイエス(株)	287,062	(株)エーアイテック	61,950	FOSE JAPAN(株)	54,430
プラスチック・ゴ ム・セラミックス・ ガラス・繊維関係	1,729,543	(株)ムサシノキカイ	294,000	(株)浅野研究所	205,587	三菱重工プラスチッ クテクノロジー(株)	190,365
紙・パルプ・紙工関 係	295,306	(株)丸石製作所	115,726	倉敷ボーリング機工 (株)	43,502	(株)ディーオーケー	36,750
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関係	899,924	エス・エイチ・アイ プラスチックマシナ リー(株)	155,540	スターテクノ(株)	61,795	(株)松井製作所	53,075
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	333,056	(株)広野	64,974	(株)浅野研究所	47,665	(株)イシダ	46,200
その他	1,235,716	エス・エイチ・アイ プラスチックマシナ リー(株)	140,581	ポニー工業(株)	107,045	(株)浅野研究所	102,962
計	6,804,520						

注 関係会社支払手形を含んでおります。

ロ 期日別内訳

期日別	平成18年 4月満期 (千円)	平成18年 5月満期 (千円)	平成18年 6月満期 (千円)	平成18年 7月満期 (千円)	平成18年 8月満期 (千円)	平成18年 9月以降満期 (千円)	計 (千円)
金額	125,604	3,231,356	1,547,440	1,783,476	115,876	768	6,804,520

買掛金  
業種別

分類	金額 (千円)	主な相手先および金額(千円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精 製・化学関係	1,835,890	化工機プラント・環 境エンジ(株)	351,306	三菱重工業(株)	328,096	(株)日本製鋼所	292,688
エンジニアリン グ・建設関係	2,522,960	三菱重工業(株)	663,254	SIEMENS INDUSTRIAL TURBOMACHINERY LTD.	450,527	三菱重工冷熱システ ム(株)	230,265
電子・情報通信・ 電機・精密・光 学・音響・楽器関 係	2,533,477	(株)石井工作研究所	343,456	松下電器産業(株)	213,370	パナソニックファク トリーソリューションズ(株)	186,180
プラスチック・ ゴム・セラミック ス・ガラス・繊維 関係	3,507,099	三菱重工プラスチッ クテクノロジー(株)	1,334,121	(株)常盤電機	171,728	(株)ムサシノキカイ	170,081
紙・パルプ・紙工 関係	1,024,212	三菱重工業(株)	535,153	アンドリッツ(株)	150,042	新潟原動機(株)	136,638
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	3,158,750	三菱重工プラスチッ クテクノロジー(株)	679,020	三菱重工業(株)	504,205	立山マシン(株)	237,720
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	613,387	グンゼ(株)	164,640	(株)京都製作所	140,991	第一実業ビスウィル (株)	80,577
その他	8,226,007	松下電器産業(株)	1,930,507	パナソニックファク トリーソリューションズ(株)	1,259,074	三菱重工プラスチッ クテクノロジー(株)	609,899
計	23,421,783						

注 関係会社買掛金を含んでおります。

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,846,154
(株)三井住友銀行	1,338,462
(株)三菱東京UFJ銀行	1,338,462
(株)りそな銀行	876,923
その他	1,020,000
小計	6,420,000
一年以内返済予定の長期借入金	149,204
合計	6,569,204

前受金  
業種別

分類	金額 (千円)	主な相手先および金額(千円)					
エネルギー・開発生 産・ガス石油精製・ 化学関係	439,171	(株)日本触媒	300,000	東ソー(株)	49,250	SEKISUI S-LEC B.V	24,875
エンジニアリング・ 建設関係	750,468	日揮(株)	605,133	ナトコジャパン(株)	115,405	石川島プラント建設 (株)	18,900
電子・情報通信・電 機・精密・光学・音 響・楽器関係	208,411	STANLEY ELECTRIC HUNGARY KFT.	75,109	SANYO HUNGARY KFT.	58,599	(株)エル・ジーシー	50,610
プラスチック・ゴ ム・セラミックス・ ガラス・繊維関係	92,009	(株)クラレ	61,425	HOGAN PRODUCTIONS LTD.	14,271	SHUN HING METAL PLASTIC FACTORY	10,361
紙・パルプ・紙工関 係	406,254	北越製紙(株)	218,925	中越パルプ工業(株)	151,200	大津板紙(株)	24,780
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関係	175,281	石川島播磨重工業(株)	91,476	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO., LTD.	40,341	栗田工業(株)	20,738
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	53,673	日本ベーリンガーイ ンゲルハイム(株)	29,400	協和化学工業(株)	20,580	(株)未来創薬研究所	2,363
その他	139,032	スカイマークエアラ インズ(株)	51,975	中越パルプ工業(株)	30,555	中栄物産(株)	13,650
計	2,264,299						

注 関係会社前受金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、 ただし、1,000株未満の株券については当社株式取扱規則の定めによる
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費徴収(満欄の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注3)
株主に対する特典	なし

### 注 1 単元未満株式の買増

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社  
 代理人 同上  
 取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店・支店  
 買増手数料 無料  
 受付停止期間 当社基準日(含 中間配当基準日)の12営業日前から基準日に至るまで

### 2 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社  
 代理人 同上  
 取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店・支店  
 登録手数料 喪失登録1件につき10,000円  
 喪失株券1枚につき500円

### 3 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス <http://www.djk.co.jp/>) なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算広告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月28日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第82期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年10月28日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第83期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

第一実業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 中 森 典 雅

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

第一実業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 中 森 典 雅

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 継 一

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

第一実業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。